

建設常任委員会行政視察（概要）

1 視察日

令和元年5月14日（火）～15日（水）

2 視察項目（視察都市）

- ・公共交通の取り組みについて（茨城県つくば市）
- ・そうかりノベーションまちづくりについて（埼玉県草加市）

3 参加委員

委員長：篠原一代、副委員長：友次通憲

委員：塚 理、畑中 剛、上田光夫、坂口康博

4 調査概要

つくば市では「誰もが移動できるまち」を目指し、路線バス、コミュニティバス「つくバス」、デマンド型交通「つくタク」などが連携して公共交通網を形成し、市民の利便性の向上を図るさまざまな取り組みが行われている。中でも、平成30年10月及び平成31年4月に、市民の意見を聴取した上で、利用実績や運行実態を分析し、公共交通網の改編を実施した。また、この改編では、3年間の期間を定めて、支線型バス（10人乗りワゴン車両）を導入し、つくタクからの利用の転換が図られないかなどの実証実験を行っている。

草加市では、マンション街に変貌した東武鉄道草加駅東口周辺のにぎわいを創出するため、「そうかりノベーションまちづくり」に取り組んでいる。この取り組みは、民間のまちづくり会社が主導する形で、遊休不動産を市の補助金に頼らず、自らリノベーションすることで、まちにビジネスやプロジェクトを生み出すというものである。また、この取り組みにおいて、草加市は、まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘やまちづくりを推進する「プレーヤー」の育成等の業務を担っている。中でも、平成28年から開講している「リノベーションスクール」は、受講生が実際の遊休不動産を、まちづくり会社がかかわるなどして、確実に事業化しており、プレーヤーを育成する取り組みとして、着実に成果を上げている。



5 委員長所感

つくば市は、常に利用者目線に立って、最適な公共交通網の形成を目指している。茨木市においても、利用実態に即した公共交通網が形成されているのか検証する必要性を感じた。その上で、公共交通網が不足している地域をどのような形で補完していくのか、机上ではなく、市も一定の負担をしながら実証実験をしていくなどの具体的取り組みをすべきと感じた。

草加市の成功の鍵は、民間丸投げではなく、市がまちの将来像を認識し、ビジョンを持って進めているところにあると思った。また、市民と思いを共有するために、職員がまちを歩き、営業マンとして、人材の発掘やリノベーションスクールを通して人材を育成しているところは、茨木市も大いに参考にすべきと感じた。